

市議会だより

東松島市
第60号

令和3年5月1日発行

4年間
ありがとうございました



東松島市は政府からSDGs 未来都市に県内で初めて選定されました。

- 令和3年度 当初予算を可決…………… P 2
- 3会派による会派代表質問を実施…………… P 4
- 令和2年度 第2回東松島市議会懇談会を実施… P10～11



議会映像配信サイト
QRコード



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.cfm/31.html>
E-mail h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp
議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行／宮城県東松島市議会
編集／議会広報常任委員会



どう生かすか まちの税金

可決

一般会計総額
199億8,600万円

特別会計総額
83億4,966万7千円

下水道事業会計（支出）
29億321万4千円

復興期間が終了した令和3年度当初予算は前年度比約81億円減の約313億円となりました。

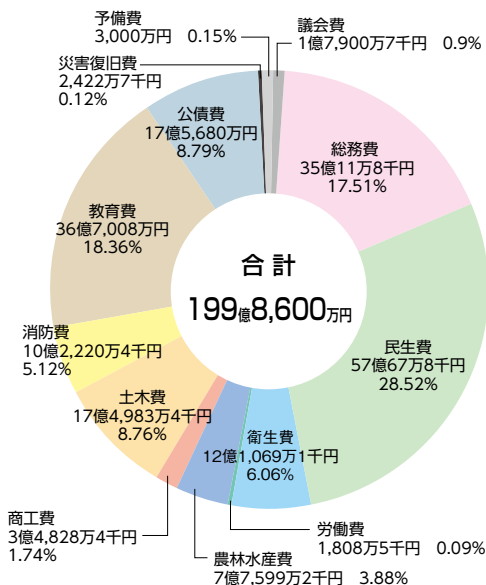
市は、本予算で新型コロナウイルス感染症が拡大する中での行政サービスの安定的提供、雇用確保をはじめとする地方創生の実現などのさまざまな重要課題に対処するとしています。

令和3年度 歳出予算のあらまし （千円）

会計区分	令和3年度予算額	令和2年度予算額
一般会計	19,986,000	27,477,500
特別会計		
国民健康保険	4,207,887	4,503,147
後期高齢者医療	410,464	395,442
介護保険	3,382,476	3,257,439
柳の目地区産業用地造成事業	348,840	0
大曲浜地区土地区画整理事業	0	157,395
（特別会計小計）	8,349,667	8,313,423
合計（一般会計+特別会計）	28,335,667	35,790,923
下水道事業会計	2,903,214	3,583,074
合計（一般会計+特別会計+下水道事業会計）	31,238,881	39,373,997

※各会計、百の単位で四捨五入。（端数処理の関係で、合計は一致しない。）

令和3年度 一般会計内訳



特に留意すべき事業案件を記録したもの

- 地方創生・SDGs推進室**
 - ◆SDGs未来都市推進事業
SDGsに関する受け入れ教育旅行のニーズに対して、関係課と連携のうえPR等の手法を検討し推進すべきである
- 政策事業推進室**
 - ◆野蒜地区被災元地域資源再生利活用事業
洲崎湿地について、関係者との調整を早期に図り計画を推進すべきである
- 農林水産課**
 - ◆農業後継者支援事業
新規就農者のさらなる掘り起こしと経営安定化を支援し、担い手を確保すべきである
- 商工観光課**
 - ◆観光イベント支援事業
野蒜海水浴場においては震災後、初めて開場となることから、集客に向けたPR活動を徹底すべきである
- 建築住宅課**
 - ◆市営住宅管理事業
市営住宅入居者負担金と住宅使用料における過年度分の収納率向上を図るべきである

2月定例会において、一般会計、4特別会計および
下水道事業会計の補正予算を慎重審議し、可決しました。
その際に出た質疑および答弁を何点かご紹介します。

市税過誤納還付金など
計30億3,461万2,000円の
補正予算を可決

賦課徴収費

Q 相続登記にかかる固定資産税の課税誤りによる過誤納還付金（市財政への影響額154万円）について、5年以上前の過誤納分は、時効扱いとし、還付を行わない見込みとのことであるが、その理由は。

A 根拠法となる地方税法に5年以上前に関する規定がなく、還付をする根拠がないため、現時点では行わない見込みである。

なお、現在宮城県に対応を相談しているところであり、回答があり次第、その内容を踏まえ、市で対応する。

Q 今回の過誤納還付の対象は、何人か。

A 540人が対象の見込みである。

Q 今後の再発防止策はどのようなになっているか。



A 今回の問題は、県内外の自治体においても発生しており、法の解釈誤りが原因となっている。税徴収は、より確実な執行が必要であるため、職員研修を充実させ、再発を防止する。

震災対策費

Q 東日本大震災復興交付金が令和2年度末をもって終了、約31億円を国へ返還することだが、令和3年度に繰り越しとなる事業の実施は。

A 一般財源にその分を繰り入れて実施する。

市債

Q 普通交付税における地方消費税交付金等の減収にかかる減収補てん債については75%が地方交付税に算定されるが、自治体ごとの財政調整基金積立額により、実際の交付税の交付額に影響されることはあるのか。

A 基金積立額による交付税額への影響はない。



その他可決した議案

- 令和2年 第7回臨時会（12/25）可決議案
議案第133号 財産の処分（野蒜ヶ丘地区の区画売却）について
令和3年 第1回臨時会（1/29）可決議案
議案第1号 令和2年度東松島市一般会計補正予算（第10号）について
令和3年 2月（第1回）定例会 可決議案
諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
議案第2号 教育委員会委員の選任につき同意を求めることについて
議案第3号 東松島市交付所設置条例の一部を改正する条例について
議案第4号 東松島市附属機関設置条例の一部を改正する条例について
議案第5号 東松島市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
議案第6号 東松島市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例について
議案第7号 東松島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について
議案第8号 東松島市介護保険条例の一部を改正する条例について
議案第9号 東松島市野蒜海岸駐車場条例の一部を改正する条例について
議案第10号 東松島市営住宅条例の一部を改正する条例について
議案第11号 地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
議案第12号 東松島市矢本海浜緑地パークゴルフ場条例の一部を改正する条例について

- 議案第13号 石巻広域都市計画事業大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例について
議案第14号 東松島市東日本大震災復興交付金事業基金条例を廃止する条例について
議案第15号 （債）令和2年度コミュニティセンター大規模改修工事請負契約の締結について
議案第16号 市道路線（北大仏・亀岡2号線）の認定について
議案第17号 市道路線（堺堀204号線）の認定について
議案第18号 市道路線（大東・上山ノ坊線）の認定について
議案第19号 市道路線（北余景・蛇ヶ崎山1号線外1）の廃止について
議案第20号 市道路線（横沼34号線外1）の廃止について
議案第28号 東松島市新型コロナウイルス感染症に係る不当な差別等の防止に関する条例の一部を改正する条例について
議案第29号 東松島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
議案第30号 （継）令和2年度柳の目地区産業用地（北工区宅地）造成工事請負契約の締結について
議案第31号 字の区域を変更することについて
議運発第1号 東松島市議会委員会条例の一部を改正する条例について
議運発第2号 東松島市議会会議規則の一部を改正する規則について

会派代表質問

Q

& A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介いたします。（本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています）

まちづくりの方向性を問う



清風・公明 幹事長
上田 勉 議員

の備蓄状況も精査する。

問 基地周辺整備について。

答 基地との共存共栄を重視し、正門東付近の国有地等を活用し駐車場整備を協議する。

問 学力向上と二学期制導入について。

答 研修会の実施と授業改善に努め、指導力向上を図る。二学期制導入については考えていない。

問 道の駅の開設予定は。
答 三陸自動車道の矢本PA隣接地の敷地内に整備し、令和5年10月にオープンする予定。
問 パークゴルフ場の利便性確保整備について。
答 開門時間20分前倒しおよび屋外休憩施設等の整備を行う。また、コース整備を充実し、東北交流大会・月例大会等新規事業を計画する。
問 防災備品等の整備について。
答 広域的活用について知事に要望している。また、近年多発している大雨災害に対応し、家庭で



▲利用者の利便性向上が待たれるパークゴルフ場

まちづくりの方向性と取り組み



清新会 代表
滝 健一 議員

れている。市が事業主体の柳の目地区北工区にも企業が立地される。来年度は空き店舗等活用支援補助金を創設する。

問 各種健診率の向上の取り組みは。

答 40歳の国保加入者に健診料金を無料とし、令和元年度の41.7%から令和7年度には47%を目標として、さらに受診率向上に努める。

問 出生率の向上策について。

答 出会い、結婚、妊娠、出産、子育ての各ライフステージに応じた支援を続ける。

問 令和の果樹の花里づくりの主要な取り組みは。

答 東名運河南側の10ヘクタールの土地の整備が認められ、梅、栗、胡桃、柿、柚子等を植栽する。

問 商工業者への支援の具体策は。

答 東松島市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき各種補助事業等を実施、企業誘致活動等により立地や増設が行わ



▲空き店舗活用でにぎわい再生を

市政執行についての所信を伺う



松桜会 代表
小野 幸男 議員

とさらに取り組む。

問 交流人口の対策は。

答 サップ愛好者団体と連絡協議会結成の準備をし、話し合いが円滑に進むよう支援する。

問 学力向上について。

答 児童生徒の読書習慣について、「すき間読書」等を進めていく。

問 自然の家の利活用は。

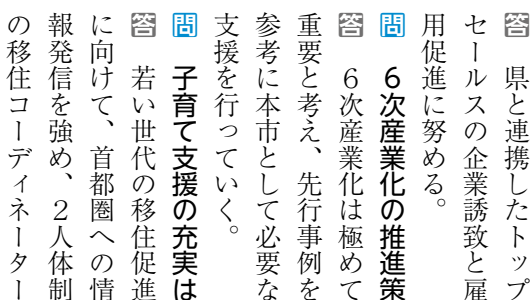
答 松島自然の家は、多くの方々に利用いただくために周知等に協力する。

問 ウエルネスについて。
答 日本ウエルネス高校への支援は、地域との連携支援と市民有志と後援会活動支援に努める。

問 企業誘致について。
答 県と連携したトップセールスの企業誘致と雇用促進に努める。

問 6次産業化の推進策。
答 6次産業化は極めて重要と考え、先行事例を参考に本市として必要な支援を行っていく。

問 子育て支援の充実は。
答 若い世代の移住促進に向けて、首都圏への情報発信を強め、2人体制の移住コーディネーター



▲松島自然の家

～9人が市政をただす～

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行うことなどを言います。議論の様子は録画中継でもご覧になれます。



第1位 土井光正 議員



第2位 熊谷昌崇 議員



第3位 石森晃寿 議員



第4位 手代木せつ子 議員



第5位 小野恵章 議員



第6位 熱海重徳 議員



第7位 櫻井政文 議員



第8位 長谷川博 議員



第9位 佐藤富夫 議員

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索



土井 光正 議員

問 コロナワクチン接種体制を万全に

答 円滑な接種に向け体制強化を図る

1件目

問 ワクチン接種の進め方のスケジュールは。

答 4月以降に65歳以上の高齢者への接種を開始できるよう、3月中旬からクーポン券を発行、完全予約制とする。

1回目の接種開始から3週間後に2回目の接種を行い、9週間で対象者全員が接種完了予定。

問 コロナ禍の中でのワクチン接種会場の体制は。

答 月曜日から金曜日までの平日は、市内医療機関での個別接種。土曜、日曜、祝日は市内5箇所の市民センター。高齢者等老人福祉施設入居者は医師の出張接種を予定。

問 ワクチン接種に関する相談窓口の設置は。

1. コロナワクチン接種体制を万全にせよ
2. 防災行政無線等による情報の発信についてさらに検討せよ
3. GIGAスクール構想の実用化に向け取り組みせよ



問 3月22日からコールセンターを設置。

2件目

問 防災行政無線の放送内容を状況に応じ、的確にわかりやすく、また防災訓練を含む災害発生時は緊迫感を持った実音声で放送すべき。

答 適宜放送内容を変更して注意喚起を強化する。外部拡声器による実音声と個別受信機による合成



▲医療関係者のワクチン接種始まる！

問 音声の併用を検討する。市報の文字を大きくし、見やすい紙面に。

答 他自治体の広報紙等の事例を参考に検討する。

3件目

問 児童生徒全員に配置されたタブレット端末によるリモートでの「学び」を確保する活用の実践は。

答 校内でのリモートによる学習活動を試行し、臨時休業等による学びの保障に取り組む。



問 コロナ禍対応について

答 偏見や差別防止に努める



熊谷 昌崇 議員

問 新型コロナウイルス感染症に係る不当な差別等の防止に係る条例を制定した時点より本市の感染者が増えつつあるが、さらなる周知徹底を行う

答 べきではないか。
問 ホームページや市報に掲載し、市民への周知を図っている。その他、ポスターやチラシを配布して誹謗中傷等の差別的言動の防止を推進している。引き続き機会があるごとに偏見や差別の防止に努めていく。
問 感染による自宅待機の場合、食品や生活必需品の供給体制はどうな

ているのか。

答 新型コロナウイルス感染症患者が自宅療養を行う場合における、患者への支援および感染管理については、県が担当しており、本人からの要請があれば、1週間分の必要なパック詰めご飯、レトルト食品、石鹸、トイレトペーパー、ティッシュペーパー等、18品目の物資を提供することとしている。
なお、県は個人情報保護の観点から市町村に対して、自宅療養者名等の個人情報提供は行わないこととしているため、直接市民から市に相談や要請があった場合、県に対して必要な物資の提供を依頼していく。



1. コロナ禍対応について



#正しい理解を
#差別はやめよう

▲ストップ コロナ差別

問 隔離期間中に発生するゴミの処分方法は。
答 処分方法についてはホームページに掲載しているが、市報等でも今後さらに周知していく。

問 良好な住環境の整備について

答 迅速に実現できるように取り組む



石森 晃寿 議員

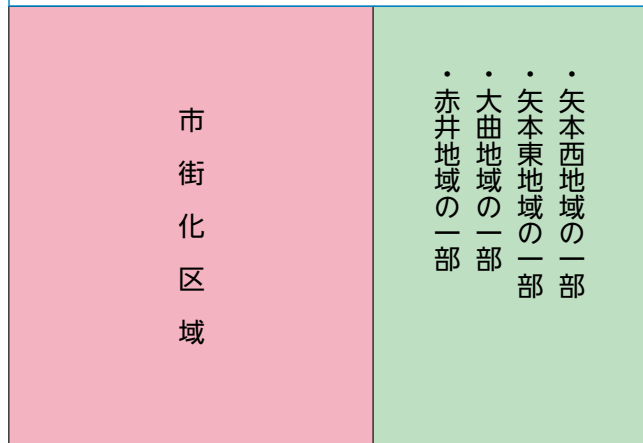
1件目
市長は、東松島市第2次総合計画後期基本計画において、良好な住環境の整備により、誰もが快適に住み続けられる街づくりを目指すと政策にしているが、以下について伺う。

問 市街化区域を拡大する場合のエリア、規模、手法は。

答 市街化区域編入の候補地として、既存の市街化区域と接した「矢本東」「矢本西」「赤井」「大曲」の4地域を拡大予定。

また、規模、手法については、今後都市計画見直しに係る基礎調査や関係機関との協議を急ぎ、その中で具体的な検討を進める。

- 1. 良好な住環境の整備について
- 2. 地区集会所の環境整備について



市街化区域
市街化区域拡大が期待される候補地
▲市街化区域拡大が期待される候補地



問 安価な住宅地の内容は。

答 新しい良質な住宅地を1坪当たり10万円程度で供給できるよう検討を進める。

2件目

問 良好な住環境を維持するため、地区集会所における汲み取り和式トイレから洋式水洗トイレへの改修は。

答 築年数や改修費用等を考慮しつつ、簡易水洗式への改修も含め、洋式による水洗化を検討する。
問 地区集会所におけるスロープや手すり等が設置されていないところの改修は。
答 高齢化社会に対応し、地区からの要望に応える形で改修する。

地域共生社会の実現を目指せ

答 重層的支援体制整備事業を前向きに検討



手代木せつ子 議員

る新しい重層的支援体制整備事業に本市は手を上げるのか。

答 来年度の実施は予定していないが、今後事務局の持ち方など、前向きに検討を進める。

住み慣れたまちで誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を目指して、次の点について伺う。

問 来年度から施行される

「福祉なんでも相談窓口」の成果と今後の取り組みは。

答 令和2年の相談件数は141件。今後も相談者の状況に応じ、病院や



障害福祉サービスにつなげ市民の相談等に対応していく。

問 地域包括支援センターが2圏域から3圏域に増設される理由は。

答 高齢者の増加により中学校単位に、東部は東松島市社会福祉協議会(赤井・大曲)、中部は真壁病院(矢本東・矢本西・大塩)、西部はことぶき会(旧鳴瀬地区)が担当することになる。

問 地域福祉を推進するため、必要な予算措置は確保されているのか。

答 本市は東松島市社会福祉協議会と共同で「第2期東松島市地域福祉推進計画」を策定している。今後もこの計画に基づいて必要な予算措置に努める。

問 ボランティア活動拠点の整備をする考えはなにか。

答 将来的には福祉会館や福祉プラザなどの拠点整備を検討したい。

コロナ禍の飲食店支援は

答 20万円支給する



小野 恵章 議員

1件目 ワクチン接種による市民の安心感の醸成は。

答 65歳以上は、4月1日以降に開始予定。さまざまな情報については、パンフレット、市ホームページや市報で周知徹底を図る。

問 協働のまちづくりの意識低下、向上策は。

答 各地区の創意工夫の事例を自治会長会議で情報提供する。

問 オリパラ開催が危ぶまれる。スポーツ健康都市宣言との協調は。

答 宿泊を伴う東北・全国大会等のスポーツ大会誘致を図りたい。

問 選挙事務の安全は。

答 感染予防対策を徹底。期日前投票は南庁舎2階

1. コロナ禍における諸課題を問う
2. 子ども基本条例の研究は進んだか



▲国、県のさらなる支援が必要だ！

を使用。期日前投票時間は、午後9時までとし、投票者の分散を図る。

問 飲食店が苦慮している。市独自の救済策、国県への要望は。

答 打撃を受けた飲食、宿泊、タクシー事業者に20万円、一定規模以上の施設事業者は50万円を支給する。その他の商工、農水事業者には、5万円支給する。3月中下旬の

臨時議会で補正予算案として割増商品券の発行等を検討する。

問 研究の成果は。

答 市長 提言の学力向上の視点も盛り込んだ条例の意見を聞き、制定に向けて取り組みを進める。教育長 子どもの支援、生きる力の確かな学力向上等早期にまとめる。



問 中学校進学費用を助成せよ

答 運動着購入費用の支援などを検討



熱海 重徳 議員

問 子どもの中学校進学にあたっては、制服や運動着、教材等の負担額を考慮し、一定額助成すべきと考えるが、市長および教育長の考えは。

答 市長 本市が現在実施している中学校入学時における経済面の支援事業としては、まず就学援助事業として経済的な理由で就学が困難と認められる世帯を対象に、制服用品費6万円を助成している。

また、通学距離が片道5km以上の生徒のうち、スクールバスを利用しない生徒に対し、自転車購入経費等2万5,000円を支給している。

しかしながら、制服や教材費等の準備で約10万程度必要になっているとともに、部活動の用具や学習塾等の経費など多額の費用が掛かっている現状を踏まえ、子育てしやすいまちおよびスポーツ健康都市を掲げる本市としては、全生徒が共通して必要となる運動着の購入経費の支援など、さらなる支援等を検討する。

1. コロナ禍における選挙の投票率向上策について
2. 中学校の進学費用を助成せよ



▲矢本第一中学校

教育長 中学校入学時には小学校入学時より負担額が増す状況にあることから、各学校に対して保護者負担を考慮した上で、教材等の選定を行うよう指導している。今後も経済的な事情で配慮が必要となる家庭に対して、学校と連携しながら就学援助事業の申請に向けた相談体制の充実を図っていく。



問 道路橋梁等の長寿命化対策を問う

答 「予防保全型」により延命化する



櫻井 政文 議員

1件目 建設後50年経過した道路橋梁等の割合は。

答 全体19.9橋のうち30橋で、その割合は15%となっている。

問 保全業務に関わる技術者は充足しているか。

答 宮城県建設センターに業務を委託し、職員は監督者として対応することにより、人数の充足を図っている。

問 今後の長寿命化に係る財政シミュレーションと財源の確保は。

答 「予防保全型」により約10億円を削減しながら橋の延命化を図る。財源として、国土交通省の「道路メンテナンス事業補助」が今年度は5,621万円採択されており、

1. 道路・橋梁等の長寿命化対策と公共施設等総合管理計画を問う
2. eスポーツの活用について
3. 「鬼滅の刃」を教材として活用せよ



▲道路橋梁等の長寿命化対策を万全に！



2件目 eスポーツは年々、協議人口も増え、大規模な世界大会も開催されている。eスポーツの経済効果と社会的意義を背景に自治体でもeスポーツをテコに地域づくりや学校での部活動に取り上げられている。eスポーツの活用についての見解は。

答 市長 eスポーツに対し

する市民の機運が高まり、競技人口の増加等が確認された時点で検討を行うことも考えられる。

教育長 教育活動とすることは難しい。

3件目 「鬼滅の刃」を教材として活用せよ。

答 教材としての活用は難しいが、普段の学級活動の中で話題の一つとすることはできる。

1. コロナ禍拡大への対応について
2. 自衛官募集のための名簿提供について



▲商工会の要望活動記事 / 駐車場には自衛官募集のポスターが

問 コロナ感染症拡大の対応について

答 飲食店などへ追加経済対策を実施

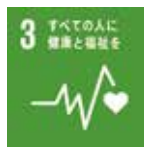


長谷川 博 議員

1件目
 問 集団感染リスクの高い医療機関、高齢者施設などで一斉・定期的なPCR（社会的検査）を行うべきだ。

答 コロナは無症状の人が感染を広げることが特徴。もつと検査数を増やし、無症状感染者を把握・保護していくことが必要。また、コロナ禍により売上げが減少している飲食店に対して独自の支援を行うべきだ。

負担が多大になり、一斉の検査は考えていない。商工会の要望も踏まえ、飲食等事業者に対して20万円、50万円、その他の事業者には5万円の追加支援を行う。



2件目

問 自衛官募集のために市が募集適齢者名簿を提供している。どのような情報をいつから提供しているのか。提供する根拠、個人情報保護の扱いは。

答 県内6割の自治体が閲覧のみの対応、本市もそのようにすべきだ。

問 年度内に18歳または22歳に到達する者の氏名、生年月日、性別、住所を市が名簿作成し、提供している。いつからかは把握していない。

答 平成26年、総理大臣が「名簿提供に特段の問題は生じない」としている。これまで市民から苦情はないので知らせていない。本人や家族から要望があれば提供しない。

問 ゼロカーボン国策への対応は

答 環境省の推移を見て取り組む



佐藤 富夫 議員

1件目

問 国策の地球温暖化対策に関連予算が付いた。積極的な自治体には、優遇措置があるようだ。スマートエコタウンとして、いち早く手を挙げるべきだ。

答 SDGsの面からも脱炭素を目指している。7月の政府方針に沿って対処したい。

問 国のエネルギー政策は2030年までに極力脱炭素、原発を漸減する方針だが市長の見解は。

答 原発はほぼゼロカーボン施設とはいえず、スマートエコタウンに叶った再生可能エネ設備のゼロカーボン施設を目指す。

2件目
 問 働き方改革、職場改

1. 国のゼロカーボン政策の対応を問う
2. 働き方改革としてのパワハラを問う
3. 公立小学校35人学級移行対応を問う



▲地球温暖化が進むと、この美しい光景が無くなるかも！

善のパワハラ防止のため、アンガーマネジメント（怒りの抑制術）を採用せよ。

答 そのとおり採用する。とデメリットは。答 メリットは生徒の個人差を考えた学習指導の他、不登校生徒にも目が届きやすくなる。デメリットは無いと考える。

3件目
 問 35人学級が採用される当局の受け止め方は。

答 改正による教職員は5年間で全国1万4千人の改善となり、新任が増加。研修と校内外の現場教育のフォローが課題。

問 教育現場に生かす。

問 教育効果のメリット



令和2年度

第2回 東松島市議会懇談会を開催



令和3年1月12日および13日に東松島市社会福祉協議会、東松島市消防団、矢本浅海漁業研究会との議会懇談会を開催し、参加された皆様が抱える課題を聞かせていただきました。

1 東松島市社会福祉協議会

主な現状と課題

- 市からの委託事業などが年々増加しているが、非正規職員が約7割で構成しているため、業務負担が増加している。
- ボランティア団体が市民センターで活動する際の使用料を減免してほしい。
- ボランティア団体の活動拠点がほしい。
- 高齢化により協力会員（支え手）よりも利用会員が多くなってきている。

安心して暮らせる地域をつくるための課題は？



2 東松島市消防団



東松島市消防団における 現状と課題について

主な現状と課題

- 団員数が不足している。大学生や市職員も参加してほしい。
- 婦人防火クラブの会員も減っていて、炊き出し等が行えない地域がある。
- 大規模な火災発生を想定した水利施設を整備すべき。



3 矢本浅海漁業研究会

漁業における新型コロナウイルス 感染症の影響と販路拡大について



主な現状と課題

- 外食産業やコンビニ利用客が減っており、取引価格が減少している。
- 学校給食に地元の海苔を使ってほしい。
- もっと地産地消を推進したい。



後 日



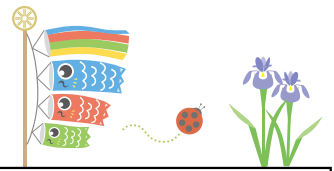
皆様からいただいた意見のうち、ボランティア団体の活動拠点整備、消防団と地域自治組織のつながりを深めること、学校給食へのノリ等の特産品を活用することについて、市長に提言しました。

議会懇談会へ参加していただきました皆さまに厚く御礼申し上げます。



※写真撮影のため、マスクを外しています

議会運営および活動状況



12月 3日	財務常任委員会、広報常任委員会	12月 21日	産業建設常任委員会
7日	総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会	23日	議会運営委員会
8日	総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会	1月 7日	広報常任委員会
9日	議会運営委員会	12日	議会懇談会（東松島市社会福祉協議会、東松島市消防団）
11日	総務常任委員会、民生教育常任委員会、財務常任委員会	13日	議会懇談会（矢本浅海漁業研究会）
14日	民生教育常任委員会、産業建設常任委員会、議会運営委員会	14日	総務常任委員会
18日	議会改革研修	22日	議会運営委員会
		26日	議会運営委員会
		2月 4日	議会運営委員会、広報常任委員会

議会を傍聴してみませんか

令和3年5月初議会日程（予定）のお知らせ

5月 7日(金) 10時00分～ 本会議（正副議長選挙等）

令和3年6月定例会日程（予定）のお知らせ

- 6月 10日(木) 10時00分～ 本会議（開会、議案審議等）
- 6月 14日(月) 10時00分～ 本会議（一般質問）
- 6月 15日(火) 10時00分～ 本会議（一般質問）
- 6月 16日(水) 10時00分～ 本会議（一般質問）
- 6月 17日(木) 10時00分～ 本会議（一般質問）
- 6月 21日(月) 10時00分～ 本会議（議案審議等、閉会）

※変更の場合がありますので、詳しくは市議会ウェブサイトをご覧ください。

議会日程ウェブサイトQRコード



Facebook ページ はじめました



議会では、多くの市民の皆様が議会の運営および活動に対して関心をもっていただくことを目的とし、facebook アカウントを開設しました。

議会や委員会などの様子をタイムリーに発信していきます。ぜひご覧いただき、「いいね!」「フォロー」をよろしくお願いいたします！



皆様のご意見 お待ちしております

議会では、目安箱を市民センターなどに設置しています。地区に議員が居るところは見守りや整備が行き届いていることが多いが、市全体の地区に目を向けてほしいというご意見などについて、広報常任委員会および議会運営委員会において協議し、全議員に周知を行ってまいります。その他にも、多数のご意見をいただいております。市への要望と思われる意見については市に提案を行うなどの対応をさせていただきます。

引き続き、皆さまからのご意見をお待ちいたします。



委員長	小野 惠章
副委員長	櫻井 政文
委員	石森 晃寿
委員	手代木 せつ子
委員	齋藤 徹
委員	小野 幸男
委員	阿部 勝徳

広報常任委員会

編◆集◆後◆記

議会報前号の議案記事の内容について、熱心な市民の方から内容不足ではないか、とのご指摘をいただきました。誠に貴重なご意見であり、紙面の都合上すべての議案の詳細をお伝えすることができず、反省をしております。

議案や審査内容、質疑については、本市議会ホームページを閲覧いただけたら幸いです。

私たちは、市民の皆様への開かれた議会を目指し、議会報や議会懇談会等の取り組みを強化してまいりました。各市民センター設置の目安箱の活用や直接議会事務局への問い合わせも可能です。

今後とも、皆さまとともに歩む議会であり続けたいです。（小野 惠章）